

令和4年12月13日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）今後の学校の在り方と不登校支援について

県が設置するスクールSが学校への復帰を目指さずに、自分に合ったやり方で主体的に学ぶという方向性を持ちながら、同時に既存公立学校も運営をしていくという、同一アクターが同組織内でそれぞれ別の方針で運営することに対してどのような整理がされているのか、教育長の所見を伺う。

また、義務教育を所管する市町の教育委員会とどのような連携を取りながら支援を進めていくのか、さらに、学校改革の機運の高まりに応じて、県においても時代の変化に合わせた義務教育の意義が再定義されるような議論があるのか、併せて教育長の所見を伺う。

（答）

「SCHOOL “S”」におきましては、本人や家庭、学校に係る状況など、不登校に至る様々な要因を持つ多様な児童生徒が利用していることから、必ずしも、全ての児童生徒の学校への復帰を目標としているわけではございませんが、児童生徒の状況によっては、社会的自立に向けた成長を支援する過程において、学校への復帰も目標とするなど、児童生徒一人一人に応じた目標を定めて取組を進めているところでございます。

このため、学校への復帰を目標にするか否かにかかわらず、「SCHOOL “S”」と学校、それぞれの利用状況や活動の様子などについて、地元の学校や市町教育委員会と連携を図り、支援しているところであり、既存の公立学校と「SCHOOL “S”」は、同じ方向性で取組を進めていると考えております。

これまでの取組におきましては、例えば、周りとのコミュニケーションが難しい児童に対し、「同年代の周りの児童に対し、自己の思いや考えを表現する」という目標を設定し、「SCHOOL “S”」の活動の中で、内容や方法を選択して、自分の思いを表現できる機会を増やした結果、まず、自分の考えを分かりやすく説明したり、歌やダンスで自分を表現したりするようになり、さらに、自発的に週に何度かは地元の学校へ登校するようになったという姿も見られてきております。

こうした「SCHOOL “S”」の支援の在り方や考え方を県全体へ普及し、各学校における取組が充実していくよう支援していこうと考えております。

時代の変化に合わせた義務教育の意義の再定義につながるような議論といたしましては、児童生徒が自信をもって成長し、自ら未来を切り開く力を育てていくために大切なものの一つとして、児童生徒のセルフエスティーム、いわゆる自己肯定感を醸成する取組を進めていくことの重要性に注目しており、個別の意欲・関心や学習進度に応じたカリキュラムの在り方について研究を進めているところでございます。

また、その際には、学校と幅広い地域住民や保護者などが協働して児童生徒の教育に当たることにより、学校を核とした地域の活性化や地域文化の醸成が図られるという、義務教育の良さが基盤となると考えております。

例えば、児童生徒のセルフエスティームにつきましては、イエナプラン教育を取り入れている福山市立常石ともに学園では、今年度の全国学力・学習状況調査の質問肢「自分には、よいところがあると思いますか」と「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」に対して、「あてはまる」又は「ややあてはまる」と回答した児童がいずれも100パーセントという結果になっていると聞いており、個別の意欲や関心、学習進度に応じたカリキュラムの良さを感じております。

県教育委員会といたしましては、引き続き、不登校等児童生徒を含めた、全ての児童生徒の可能性を引き出す学びの実現に向けて取組を進めてまいります。